

# 瑞浪で何が起きているのか

ほろのべ核のゴミを考える全国交流会 レジュメ

放射能のゴミはいらない！市民ネット・岐阜  
代表 兼松秀代

1. 原子力機構 だましとごまかしの歴史
2. 超深地層研究所は地下水との闘い
3. 瑞浪市は原子力機構や資源エネルギー庁に依存

## 1. だまして進めた高レベル放射性廃棄物地層処分の研究

### ①やりたい放題 東濃鉱山での高レベル処分研究

東濃ウラン鉱山：研究所のプロトタイプ立坑建設、処分場の性能評価、人工バリア加熱等腐食実験、処分坑道掘削試験等

機構、土岐市長にだけ「放射性廃棄物の地層処分の技術開発について」提出。

広域地下水流動研究：11km×16kmの範囲で地下水の動きを調査、研究所建設の事前調査。

### ②消される研究期間『約20年』

2001年までは事業計画に明記。2002年瑞浪市戸狩の市有地に移転を境に期間を曖昧にし、年度ごとの作業計画のみ表示、2012年度は作業計画も示さず。

### ③模擬ガラス固化体埋設試験（人工材料の岩盤への長期影響評価試験）

1999年2月の「超深地層研究所 地下施設的设计研究〔平成10年度〕」にわかりやすく記述。2010年の第3段階・地下坑道を利用した研究では、目的も意味もわからないように記述。

## 2. 超深地層研究所建設は地下水との闘い

断層だらけの研究所の地下に巨大な2本の井戸建設、地下水が集まる。

水止め（湧水抑制）対策に追われる。1日の湧水量約700トンを近くを推移。

水止め対策（事前ボーリング→湧水想定場所グラウト→掘削）は金と時間がかかる。

2003年掘削開始時の計画：2009年度末には1000m到達。

現実2011年度500mに到達、2012、2013年度で約400mの水平坑道建設予定。大幅遅れだが、独立行政法人の5カ年計画の中で年度ごとに見直され、遅れは無かったことになっている。

処分は可能？ 処分場（3km×2km）に200km～300kmの処分坑道をつくる計画。この範囲に亀裂が少ない範囲を確保できるか。

## 3. 瑞浪市長、機構やエネ庁を利用そして依存へ

### ①まやかしの協定

- ・「事業団は処分場にしない」→矛盾、原子力機構は処分事業をしてはならない。
- ・「研究所については処分場にしない」→「研究所」限定、市全域の約束なし。
- ・「地層科学研究」をする→研究所等廃棄物の処分場ならOK？

### ②瑞浪市長と機構、資源エネルギー庁

1995年 積極受入。住民投票条例直接請求を無視して協定締結。

後に上京ごとに国と面談、機構や国と単独面談継続。

2001年 機構、正馬様での研究所建設に行き詰まる。

市長交付金と引き替えに市有地誘致。

2002年 賃貸借契約と二者協定締結。機構、エネ庁との結びつき強化。後継市長は受継ぎ、依存深める。

超深地層研究所交付金（2010年度）

瑞浪市約5.1億円、県内隣接5自治体約10.2億円

用途：義務教育以下の子どもの医療費、給食調理師、消防士の給与、施設運営費等。

③終わらない研究の果てにくるものは？

瑞浪市、できるだけ長く研究して欲しい。研究所の跡利用も希望。

約20年の研究期間、延長は国の文書（「高レベル放射性廃棄物の地層処分基盤研究開発に関する全体計画」2006.12）で示されている。ところが住民や自治体には独立行政法人の中期計画を隠れ蓑に説明しない。「しかるべき時に」自治体（瑞浪市のみ、岐阜県は後回し）に説明する（2010年7月市民団体との話し合い）。

④処分場はどこに？

自治体応募と国による文献調査申し入れ。（2009年放射性廃棄物小委員会）

事業仕分けで、国の本音（2009年11月）

- ・研究所が処分場にならないは「非常に微妙」
- ・研究所は処分事業と「歩調を合わせて」やっています。

「300年間の中間貯蔵を提案したい。あくまで中間貯蔵なので自治体は誘致しやすいのではないか。」（元青森県副知事蝦名武氏 2011年11月11日 読売新聞青森）

蝦名氏の意見に対し原子力委員長は、「貯蔵場所が地上か地下かは色々あるが、蝦名氏の言うような中間貯蔵案は世界では主流だ。（原発のごみの問題は）現世代で解決するとしてきた国の従来方針からの転換は問われるが、考えてもいいのではないか」（2012年2月10日朝日新聞青森）。

2012年度資源エネルギー庁の放射性廃棄物宣伝事業2件。

- ・ワークショップ1日（6時間） 都道府県で12回程度、熟議型：1回程度 2日間
- ・双方向型シンポジウム 東京の大学などで10回程度開催（有識者会議10名、テーマ毎に立場の異なる複数の専門家の説明と質疑応答で理解を深める）

原子力委員長、再処理、処分事業は原子力機構が行い、国が監督することが議論されてもいいと発言（2012年6月29日 朝日新聞）。

日本学会会議の結論「核のごみ 地層処分ムリ」（2012年6月18日東京新聞 報告書は8月に原子力委員会に提出とあり）

※超深地層研究所計画が発表された1995年当時、原子力機構は動力炉・核燃料開発事業団（動燃）でした。1998年10月に核燃料サイクル開発機構（核燃）に改組され、2005年10月には日本原子力研究所と核燃が統合し、独立行政法人日本原子力研究開発機構（原子力機構）になりました。ここでは、原子力機構で統一しています。プレゼンテーションでは機構と略しています。

以上